

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
8227	茨城県	筑西市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			90.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.8%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	費用対効果を考えて導入しており、現時点での民間委託は考えていない。	11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	9.1%	委託率(類似団体)	36.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		36.4%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

【参考】

対象局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

県庁において、庶務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	数の除数	制度導入施設数	導入率	【参考】	
				類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	1	施設利用者の受付業務や倉庫管理、各団体の訓練等のため自治体職員を常駐させている。今後は指定管理者制度の導入に向けた準備を進める予定である。
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	0	56.8%
プール	0	0	0	0	85.5%
海水浴場	0	0	0	0	対象施設無し
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	87.5%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0	0	0	87.0%
キャンプ場等	0	0	0	0	83.3%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	0	39.1%
公営住宅	25	0	0.0%	0	0.0%
駐車場	8	5	62.5%	0	47.5%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0	33.3%
図書館	4	4	100.0%	0	8.2%
博物館 (史跡、史跡、史跡)	2	1	50.0%	1	美術館の企画・開催や新製品の維持管理等のため、専門的知識を有する学芸員を常駐させている。今後は指定管理者制度の導入の可否を含め検討を進める予定である。
公民館、市民会館	15	0	0.0%	5	各地域の公民館と連携を図るため、地域の様々な公民館に自治体職員を常駐させている。
文化会館	1	0	0.0%	1	生涯学習センター事業の企画・実施や、公民館との連携を図るため自治体職員を常駐させている。
宿舎、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	42.9%
特別養老ホーム	0	0	0	0	83.3%
介護支援センター	0	0	0	0	66.7%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	0	43.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	34.9%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷施設の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	【参考】	
	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	9.1%	9.1%
実施予定		
検討中		
未実施	19.1%	29.8%

【参考】

実施時期		実施率	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		9.1%	9.1%

【参考】

実施予定時期		実施率	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

【参考】

検討状況	
実施しない理由	実施しない理由
0	0

H24に住民情報システムの更新を進めるにあたり、H24に次期システム計画策定を実施し、更新システムの構築形態についてコスト、運用性、稼働性、更新時の制約、処理速度、セキュリティ、拡張性、連携性、国の動向等の分析と検討を行った。その結果、現時点では個別の構築形態はオンラインとオフラインと決定した。このことにより、H25のシステム更新時にクラウドへの移行は実施しない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
36.4%	23.0%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成予定	作成完了予定年度
作成済み	○	平成29年度
【参考】		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
0.0%	2.6%	